

茨城県東茨城郡大洗町で就労する インドネシア人移住労働者の生活と日本語習得の実態調査

吹原 豊・助川 泰彦

Abstract

A longitudinal survey has been conducted to reveal the life situation and Japanese language acquisition of Indonesian migrant workers who work in Oarai town, Higashi Ibaraki county, Ibaraki prefecture. The two main foci in the investigation are as follows:

- (1) What are the proficiencies of the Indonesian migrant workers of Oarai town like?
- (2) How do they overcome the difficulties which arise due to the lack of Japanese competence?

The result of the investigation showed the fact that most of the Indonesian migrant workers' Japanese proficiency is either novice-low or novice-mid as scaled by OPI and that only among those who have stayed in Japan for five years or more are novice-high and very few are intermediate. It was also revealed that some of them show novice-low proficiency after having lived in Japan for more than ten years.

It was also revealed that they depend on the help of the fellows at church or relatives who have good command of Japanese when they meet difficulties at various situations of life where they need to communicate in Japanese.

keywords: Japanese language acquisition, Indonesian migrant workers, OPI, participant observation

1. 調査の目的

日本語習得の研究は1970年代以降活発に行われているが、ブラジル人移住労働者に関する研究など少数の研究（ナカミズ 1996; 土岐他 1998; 袴田 1999など）を別として、大半が日本語学校、大学、技術研修生、地域日本語教室などの教育機関に所属する学習者を対象としている。しかし、昨今は学校で日本語教育を受けることがないまま日本社会の一員として生活し就労する外国人が急増し、今後も増加し続けることが予想されている。そのため、こうした移住労働者の日本語習得の実態を明らかにすることは喫緊の課題だといえる。

2005年8月から茨城県東茨城郡大洗町（以下、大洗町）およびその近郊に集住して就労するインドネシア人の日本語能力の調査を始めた。これは筆者両名が、大洗町に在住する大多数のインドネシア人の出身地である北スラウェシ州ミナハサ地方にかつて居住し、日本語教育を行った経験を持つことをひとつの動機としている。同地域のインドネシア人については地理学

的調査（目黒 2005、2009）や社会学的調査（Tirtosudarmo 2005; 吹原2007）、文化人類学的調査（奥島 2006）がこれまでに行われているが、日本語習得や日本語使用の実態については金本、スシ（2008）による日本語学習支援活動の報告や後に述べる助川、吹原（2009）が見られる程度である。いずれにしても、同地域におけるインドネシア人移住労働者の日本語能力について、その全体像を表しているとはいえない状況である。

はじめに、同国人や日本人から日本語が上手だという評価を得ている者数人に会って話をしてみると、ある程度の口頭コミュニケーション能力はあるものの、その日本語はかなり不正確であり、語彙・文法の知識が低いレベルに留まっていることが分かった。調査を重ねるとこの傾向はさらに確かになり、中には10年以上滞日して毎日日本人と一緒に仕事をしているにもかかわらず単語を並べるだけのコミュニケーションしか取れない者が数多くいることが分かった。

こうした予備調査を出発点として、2005年8月から現在にかけて以下の2点に着目して同地域のインドネシア人移住労働者の日本語習得の実態について調査を行った。

- (1) 大洗町のコミュニティに属するインドネシア人移住労働者の日本語能力の実態はどのようなものか。その全体像を明らかにする。
- (2) コミュニケーション上の困難に直面したとき、日本語能力の不足をどのように補っているのか、その実態を探る。

これまでに、予備調査を出発点にインタビュー調査、参与観察、OPI（Oral Proficiency Interview の略）の3種類の調査を行ったが、本稿ではそのうち OPI 判定結果の概要と参与観察の一部について報告する。

2. コミュニティと調査対象者の概要

調査対象者は、大洗町およびその近郊に居住するインドネシア人移住労働者である。大洗町には町民の総人口の約2%弱にあたる350人のインドネシア人が外国人登録を行って居住しているが（2010年12月末時点）、近郊在住の者を加えた広義の大洗町のインドネシア人コミュニティの成員総数はおおよそ400人弱であると見られる^(注1)。

勤務先で最も多いのは干物製造、エビ・カニの加工などの水産加工業であり、次は、野菜と果物の栽培・収穫や干し芋製造業などの農業関連産業である。その他、製菓や電子製品の工場に勤務する少数の例、また塗装や建築の作業に従事するごく少数の例が見られる。

調査対象者の90%以上はインドネシア共和国スラウェシ島ミナハサ地方出身のキリスト教徒であり、10人を超える親族集団で滞在しているケースも見られる。Tirtosudarmo（2005）によると彼らの生活世界を形成している4つの基本的な組織は「家族」「同郷会」「教会」「会社」であるが、インタビューや参与観察を続けていくうちに、大洗町のインドネシア人コミュニティは地縁・血縁・宗教による共同体（ゲマインシャフト）を構成していることが分かってきた。

3. 調査の概要

2005年8月から2011年9月にかけて約80回の調査を行っている。日帰り調査もあったが、調査対象者の休日に合わせて、通常は金曜夜から日曜夜、ないし月曜朝にかけ3～4日間の滞在をして調査を行っている。

3-1 予備調査

調査の当初、移住労働者の生活実態については予測のつかない面が多くあるため、まず、インタビューにより情報を収集した^(注2)。また、日本語能力を測るために語彙、発音、文法のテストを行った^(注3)。なお、調査の大部分はインドネシア語で行い、一部で日本語を使用した。

1. 自由なインタビュー：職場と日常生活について
2. 半構造化インタビュー：以下のようなトピックについて
 - 来日前の仕事
 - 来日前の日本語学習
 - 現在の日本語学習法
 - 職場での日本語使用
 - 日本語の理解と使用に関する困難
 - 日本人や日本社会に関するイメージ
 - 帰国後の展望
3. 語彙力（数詞、基礎的な名詞、動詞、形容詞）の知識の測定、特殊拍の発音能力、動詞のテ形とナイ形、形容詞、形容動詞、名詞ダの否定形式の知識のテストなど

3-2 OPI による日本語能力測定について^{(注4)(注5)}

大洗地域のインドネシア人移住労働者の日本語レベルの全体像を把握するために予備調査で種々のテストを試みた結果、OPI が日本語能力測定法として最適であると判断し調査の実施に至った。

ここでいう OPI とは ACTFL (American Council for the Teaching of Foreign Languages) が教育への応用を目指して開発した面接による外国語の口頭能力測定法で、初級（下位区分：上中下）、中級（同左）、上級（同左）、超級の10区分に判定される。各級の尺度は概ね表1の通りである。

2007年9月から翌年1月にかけて、筆者両名は教会の協力を得て協力者を募り OPI を実施し、最終的に100件の判定可能なデータを得た。

表1 OPI による評価のガイドライン（『ACTFL OPI 試験官養成用マニュアル』より転載）

初級	コミュニケーションができるのは、決まり文句、暗記した語句、単語の羅列、簡単な熟語でのみ。
中級	自分なりに言語が使える。よく知っている話題について簡単な質問をしたり答えたりできる。単純な状況や、やり取りに対処できる。
上級	主な時制／アスペクトを使って叙述、描写できる。複雑な状況に対応できる。
超級	意見の裏付けができる。仮説が立てられる。具体的な話題も抽象的な話題も議論できる。言語的に不慣れな状況にも対応できる。

3-3 インタビュー調査

OPI と併せて、19項目におよぶインドネシア語版質問紙調査を用いて対面で行った。質問内容は職場やそれ以外での日本語使用、日本語の学習動機や学習法、渡日前と渡日後の対日イメージの変化、帰国後の将来展望などについてである。状況によっては、話題に沿って調査対象者が自由に語りを展開する場面も見られた^(注6)。

3-4 参与観察の概要

3-4-1 教会活動の参与観察

牧師の許可を得てインドネシア人教会の礼拝や行事に調査に行く度に参加した。その際、教会活動で必要になる日本語への翻訳（日本人への招待状の作成など）や日本人参列者がいる場合には通訳業務（インドネシア人牧師の挨拶やインドネシア人ゲストの挨拶など）を手伝うことがあった。またイースターや日曜日のピクニックやスポーツ行事にも可能な限り参加して、活動を体験したり見学したりした^(注7)。

3-4-2 労働現場の参与観察

インドネシア人移住労働者の勤務先の日本人経営者の許可を得て、水産加工業の工場見学を数回行った。また、銚田市の農家で一日農作業を手伝い労働現場での日本語使用状況を参与観察した。作業終了後にも宿舎を訪問して夕食の支度や近隣の日本人やインドネシア人との交流の様子を観察した。

3-4-3 医療現場の付き添いでの参与観察

調査訪問中に病院や医院への同行と通訳を依頼されることがしばしばあった。インドネシア人と医師の会話を聞いたり、通訳作業を行ったりしながら、インドネシア人が直面する問題を参与観察した。

4. 調査結果

4-1 OPI による調査の概要

大洗地域で就労するインドネシア人の日本語はどのようなレベルにあるのか、その全体像を把握するために2007年9月から2008年1月にかけてOPIを実施し、100件の判定可能なデータを得た^(注8)。男女比は男性が63人、女性が37人であった。宗教別では、キリスト教徒が96人、他はイスラム教徒が2人、ヒンドゥー教徒が2人となっている。学歴は中学卒が3人、高校卒が55人、大学^(注9)・短大・専門学校などが42人である^(注10)。

調査の結果、図1のグラフで分かるように全体で初級-中が最多数の63%であり、初級の上中下をあわせると全体の95%になることが分かった。また、滞在年数が増えても初級-中のままの人が目立つうえに（5年以上で初級-中の者は52%）、10年以上の滞日でも初級-下に留

表2 OPI 対象者の年齢構成

年齢	10代	20代	30代	40代	50代
人数	3	13	61	17	6

表3 滞在年数とレベル

	≤1年	≤2年	≤3年	≤4年	≤5年	≤6年	≤7年	≤8年	≤9年	≤10年	≤11年	≤12年	計
初級-下	5	0	0	2	2	0	1	4	0	1	0	1	16
初級-中	1	3	3	4	7	5	8	8	9	3	7	5	63
初級-上	0	0	0	0	1	3	2	2	1	2	3	2	16
中級-下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4
中級-中	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
計	6	3	3	6	10	8	10	14	11	8	12	9	100

まっている人が2人（2％）いることも分かった。
こうした事実を図2のグラフに示した。

また、初級-上（16％）が現れるのは5年目以降であり、中級（5％）が現れるのは滞在9年目以降であった。これらの結果からフォーマルな日本語教育を受ける学習者と比べると日本語口頭能力が高まるまでに非常に長い時間がかかっていることが分かった。

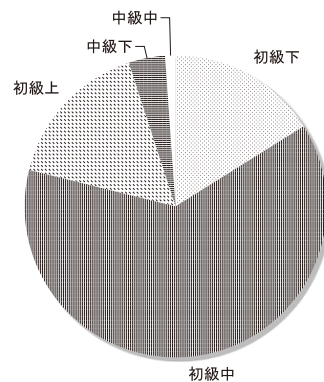


図1 レベル別の割合

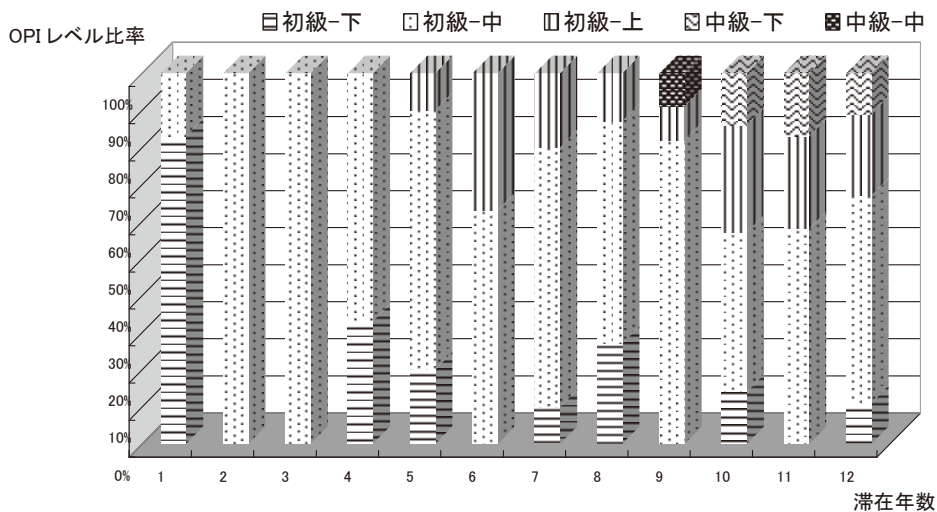


図2 滞在年数ごとに見た OPI レベルの比率の変化

4-2 参与観察

4-2-1 教会行事の参与観察の例と考察

筆者たちは調査に赴く度にほとんどいつも教会行事に参加し、観察を行った。その結果、以下のような事実が分かった。

大洗町のインドネシア人コミュニティにとって、インドネシア人教会の存在は必要不可欠なものである。彼らは、教会での活動を通じてアイデンティティや民族文化の再生産を行い、さらには信者や牧師の協力によって就労や生活上の問題（医療、住居の確保、車の購入に関するものなど）も解決している。

教会では日曜礼拝やクリスマス、イースターなどの基本行事以外にもさまざまな活動が行われている。聖書の勉強会、賛美歌コーラスの練習などのほかに、現在の居住地域ごとに分かれて信者の自宅などに集って行う礼拝もある。また、手料理を持ち寄って販売する食品バザー、ゲームやスポーツなどのレクリエーションや所属教会単位で催行される観光旅行など、信者間の交流や娯楽も含まれている。また、活動によっては他の教会の信者や牧師を互いに招待し合い、教会同士が孤立しないように交流に努めている。

定例の日曜礼拝は、参加者のほとんどがミナハサ地方出身者を中心とするインドネシア人キリスト教徒で、ほぼすべてインドネシア語で行われる。ごくまれに日本人の参加者が見られることもあるが、そのほとんどがインドネシア人移住労働者の配偶者である。

教会の創立記念日の式典や日本各地のインドネシア人教会と合同で行うクリスマス礼拝などの大規模な行事が年に数度ある。一般にそのような大規模行事に際しては、かなりの日数をかけて牧師や教会幹部の間で入念な打ち合わせと準備が行われる。具体例として、2007年12月に大洗町で行われた全日本 GIII（東京福音インドネシア教会）合同クリスマス礼拝を紹介する。この合同礼拝は日本各地から250人以上の参加者を集めて盛大に行われた。式典は一部の英語と日本語の賛美歌斉唱を除いて、すべてがインドネシア語で行われたが、数人の日本人出席者のために東京から訪れた元留学生の信者がワイヤレスガイドシステムを使って通訳サービスを提供した。牧師も教会幹部もインドネシア人移住労働者の信仰活動に対する理解を求める意味があつたか、会社経営者などの日本人の参加を望んでいるが、参加する日本人は少なく他の行事の場合でもほぼ同様の傾向である。

式典の準備段階でデリケートな日本語の交渉の必要が生じ、筆者の1人が協力を要請された。町内の弁当工場に大量の注文をすることになり、ついては、(1) 値段を下げてほしい、(2) 当日の17時までには間に合うように準備してほしい、(3) 前日、さらに追加注文が出るかもしれないので対応してほしいという3点を業者に交渉してくれと頼まれた。依頼してきたインドネシア人は大洗ではかなり日本語能力の高い人（OPI 判定：中級－下）であったが、そのような込み入った交渉には自信がないようであった。また、別のインドネシア人移住労働者（OPI 判定：初級－中）からは雇用主に対しての式典前日と当日2日間休みを取るための交渉を頼まれた。こちらは非常に単純な交渉であると思われるが、その会社が非常に忙しい時期であったことと本人がつい先日、風邪で2日間休んだことから頼みにくい内容になっていたのかもしれない

い。

一般に上記2例のような場合は、インドネシア人の中で比較的日本語能力の高いものを頼って解決するケースが多いようであるが、今回はその依頼を筆者が引き受けたことになる。

4-2-2 労働現場の参与観察

4-2-2-1 農作業の現場での参与観察の例と考察

インドネシア人移住労働者が最も日本人と直接的な接触をもつのは職場である。そこで、筆者たちはインドネシア人移住労働者の日本語習得が進まない要因を探るため、職場での実態を観察することにした。まず、2006年8月に農家の協力を得て、終日インドネシア人移住労働者とともに農作業に従事し、現場で日本語がどのように使用されているのかを参与観察した。この時期はミズナとホウレンソウの収穫が主な作業で、6人のインドネシア人（女性5人、男性1人。滞在年数は1年から5年。OPIは未実施）がビニールハウスでの収穫、その後の計量と袋詰め作業を行っていた。日本人労働者はいない。全員が近隣の借家や集合住宅でインドネシア人だけの共同生活をし、農家の主人か夫人が朝夕の送迎をする。ビニールハウスではカッターナイフで野菜の根元を切り、泥をつけないように注意しながら、方向を揃えてプラスチックの籠に並べていく。小さな腰掛けに座って行う単純な軽作業で、朝8時から夕方4時頃まで行う。途中に2回の休憩があり、経営者の夫人が菓子パンと飲み物を差し入れ、インドネシア人移住労働者と日本語で話をしたり、インドネシア人同士で談笑したりしながら休憩をとる。収穫が終わるとトラックで移動し、作業小屋で計量と袋詰めを行い、夕方に集荷の大型トラックに引き渡して仕事が終わる。筆者両名には生まれて初めての野菜収穫作業だったが、30分程すると次第に慣れ、熟練した者ほどのスピードではないがさして戸惑うこともなくできるようになった。一日のはじめに主人が手真似を交えてどの温室のどこからどこまで刈り取るかを指示して、後はインドネシア人だけで作業を行う。文字通り単純作業であり、視覚情報だけで作業方法がほぼ確実に憶えられ、言葉の不自由さが原因で間違いを犯す危険がなく、日本語能力は必要ではない。

「休みをとりたい」、「早退したい」、「一時帰国したい」などの多少込み入った相談や交渉を雇用者としなければならないことがあるが、この職場のインドネシア人6人のうち1人がかなりの語彙を知っているので、一語文が中心ではあるが必要なことは通訳できる。また、この農家の主人は独学で多少のインドネシア語を学んでおり、時には農作業や日常生活上で必要なことを十分理解できるインドネシア語で伝達する。また、この農家で働くインドネシア人たちは近くの一軒家を賃貸して共同生活をしており、仕事の後も常にインドネシア語を使って生活していることも分かった。こうしたことから、この農家で働く限り、日本語ができなくても特別な事態が起きない限り、不自由はないことが分かった。

4-2-2-2 水産加工業の見学

大洗町内の中堅水産加工業者の工場内を見学し、作業風景や日本語使用の実態を観察する機

会を得た。前述の農作業とは異なり、干物製造では原料の魚の名前、魚の大きさ、味付けの種類、箱に詰める匹数を正確に把握して指示された通りに製品を梱包し、間違えずにラベルを貼る必要がある。製品ミスがあると大量の返品があり、大損害を被る危険性がある。この工場では箱の中身が分かるように、様々な色のガムテープを使い分けている。工場労働者は魚種や味付けの種別、および製品の種類に対応したガムテープの色を憶えなければならない。工場内には作業に間違いがないように壁にローマ字で製品名とガムテープの色の対照表が貼ってある。箱詰めを長年担当しているインドネシア人移住労働者の中には製品名を表す漢字を認識できるようになっている者もいた。漢字の数はごく限られてはいるが、このように漢字を習得した例は外国人力士の漢字習得法に類似していて興味深い。(宮崎 2001) しかし、工場労働に必要な語彙や漢字の数は極めて限られており、その知識を発展させて日本語能力全般を向上させている事例はほとんどないことも分かった。

4-2-3 医療現場での付き添い等の参与観察の例と考察

調査で訪問している間に調査対象者やその家族から医療に関して助けてほしいと頼まれることがしばしばある。以下にその中から二つのケースを報告する。

4-2-3-1 整形外科受診の事例

水産加工業に従事する40代の HL という既婚女性は夫と子供2人と同居している。在日期間は7年、OPI 判定は初級-下で、日本語の読み書きは全くできない。以前から肘と首に痛みがあり、それが悪化したため工場を休んでいた。整形外科に行くのに同行してほしいとの依頼があり、水戸市内の整形外科 A 医院まで車で同行した。医師の「どこが痛いか」の質問には患部を指差して示していた。注射と投薬を受け、その効能をインドネシア語にして伝えた。翌日、症状が悪化したため近所の別の B 医院に行き、投薬を受けた。前日と同様にインドネシア語で必要事項を伝えた。以前に症状が悪化したときは所属教会の牧師の婦人に同行してもらい通訳してもらったとのことであったが、その牧師婦人の日本語レベルも OPI 初級-下であり、薬や治療についての詳しい説明ができたとは考えにくい。2日間にわたり通訳をしたが、その間自分の病気に関する語彙を覚えようとしたり、メモを取ろうとしたりすることは全くなかった。労働現場では日本語のできる先輩インドネシア人を通訳者として頼り、自分では日本語を覚えようと努力したり、使ってみようとしたりしない者が多いという話をしばしば聞くが、この2日間の HL の態度もその典型のように思われた。

4-2-3-2 産婦人科受診の事例

水産加工業に従事する20代の MC という既婚女性は夫および兄の家族と同居している。在日期間は2年8ヶ月で OPI 判定は初級-中であった。ひらがなとかたかなは読める。妊娠7ヶ月目のある日曜日の夜10時頃、礼拝中に気分が悪くなり家族の車で水戸市内のかかりつけの産婦人科 C 医院に行った。医師からの要請で診断結果を同行した筆者の1人がインドネシア語で

MCに伝えた。普段は日本語レベルの高い兄のMS（OPIは中級－中）に同行してもらっている。この女性は生活と仕事に関する語彙と表現はある程度習得しているが、医療の言葉は分からないものが多く、不安を感じると訴える。辞書は持っておらず、新しい言葉は耳で聞いて覚えている。医師はインドネシア語日本語対訳がついた産婦人科用の患者とのコミュニケーション補助資料を持っており、それを指さすことで重要なことは伝達しているとのことであった。過去に大洗町で出産したインドネシア人女性はほとんどがC医院で出産している。

4-2-3-3 医療現場での付き添い等に関する考察

医師が外国語に堪能でない限り、医療サービスを受ける際には日本語が不可欠である。大洗のインドネシア人移住労働者とその家族たちは自分の日本語に自信がない場合、親戚や教会信者仲間日本語能力のあるものに頼っている。また、さらに高度な日本語能力が必要になる手術の際の同意書や医療費の支払いについての理解に関しては、前述したGIIIの中でも最も日本語能力の高い牧師（元国費留学生）や町内でインドネシア料理・食材店を営む元留学生のインドネシア人などに頼って切り抜けているようである。病気は自分の問題であるが周囲に援助者がいるためか、自分で医療サービスを受ける場合でも日本語を学ばずにすませてしまう傾向が窺われた。インタビュー調査においても「日本語能力の不足でいちばん困るのは病気になったときだ」という答えは頻繁に聞かれるが、さらに話を聞くと「重病になったら国へ帰る」という答えも散見される。状況にもよるが、言葉の壁ゆえに深刻な病状での医療は日本の医療機関には期待していないと読み取ることもできる。

5. 移住労働者の日本語習得研究への示唆

5-1 長期にわたる調査・観察の必要性

図2から窺えるように、インドネシア人移住労働者の日本語習得は非常にゆるやかに進展する。土岐他（1998）ではブラジル人移住労働者に2ヶ月ごと1年にわたる縦断的調査を行っているが、移住労働者の場合はそのような調査間隔では変化を観察できない可能性が高いことが分かった。工場内作業に従事するインドネシア語話者の「コ・ソ・ア」の自然習得について調査した袴田の場合もやはり来日2、4、5、6ヶ月目に調査を実施しているのみである。

今後は今回のOPIの結果に基づき、たとえば2年ごとに10年にわたって個々の移住労働者の日本語習得を調査記録していくなどの長期にわたる調査・観察が必要なのではないかと考えられた。

5-2 母語を使用したインタビュー調査と参与観察の必要性

質問票による調査や対面式の半構造化面接を行った結果では、日本語学習動機について否定的な回答はなく、誰もが「日本語を勉強したい」「日本語ができるようになった方がよい」と答えている。しかし、調査対象者が本心から日本語の習得を望んでいるのか、あるいはもしそう

だとしても、どの程度の意欲をもっているのかについては知りえない。

そうした移住労働者と行動をとみると、上述のような発言とは矛盾するような行動をみせる場合がある。例えば、写真メニューの商品に指さしを行い、一言話だけで事が足りるようなファストフード店の注文でさえ、日本語が多少できる家族や友人任せにして自分で行おうとしない人がいた。そのように生活の様々な場面で日本語の必要に迫られることがあっても、教会の仲間や親類縁者に支援を求めて困難を切り抜けていることが分かってきた。こうした事実はアンケートや定型的な半構造化インタビューで見出すことは難しい。「日本語が上手になりたい」と語りつつも、実際には低いレベルに留まっている原因を解明するためには母語を用いて移住労働者の語りに耳を傾けたり参与観察を行ったりして、実態を明らかにしていくことが必要であると考ええる。

5-3 適切なテストの開発により効率的かつ正確に移住労働者の日本語習得を解明する必要性

OPIは日本語の口頭能力を中心に測定しており、より詳細な日本語習得の調査にはその他の能力についても測定が可能なテストを開発する必要がある。また、その際には、文字を知らない者、外国語の教室学習の経験のない者、時間のない者など、移住労働者の特徴を考慮したテストの開発が必要である。

5-4 より詳細な言語使用実態の解明

インタビューによれば、職場によってはかなり日本語のやり取りが必要とされている場合もあるようである。移住労働者にとっては職場において求められる必要最低限の日本語は習得する必要があるわけであるから、それがいったい何なのかについて把握しておく必要がある。職場における日本語使用の実態について、さらなる参与観察や労働現場における録音調査、雇用主や日本人同僚に対するインタビューなどによるデータ収集が必要であると考ええる。

6. まとめ

大洗町および周辺で就労するインドネシア人の日本語レベルはOPIの初級－中が中心であり、5年以上在日する者の一部に初級－上が現れ、ごく一部に中級レベルが現れることが分かった。また、10年以上の滞日歴でも初級－下に留まっている者も確認された。生活の様々な場面で日本語の必要に迫られることがあっても、教会の仲間や親戚の中で日本語能力の高いものに支援を求めて困難を切り抜けていることが分かった。

大洗町のインドネシア人移住労働者の大多数を占めるミナハサ人のモットーのひとつに「Si Tow Timow Tumow Tow（みんながみんなを助けあう）」というものがある。互いにもたれあい、助けをもらうことをよしとする文化が日本語習得を阻む要因になっているのかもしれない。

今後もさらに調査方法を改善しながら長期的視野に立って調査を継続して行きたいと考えている。

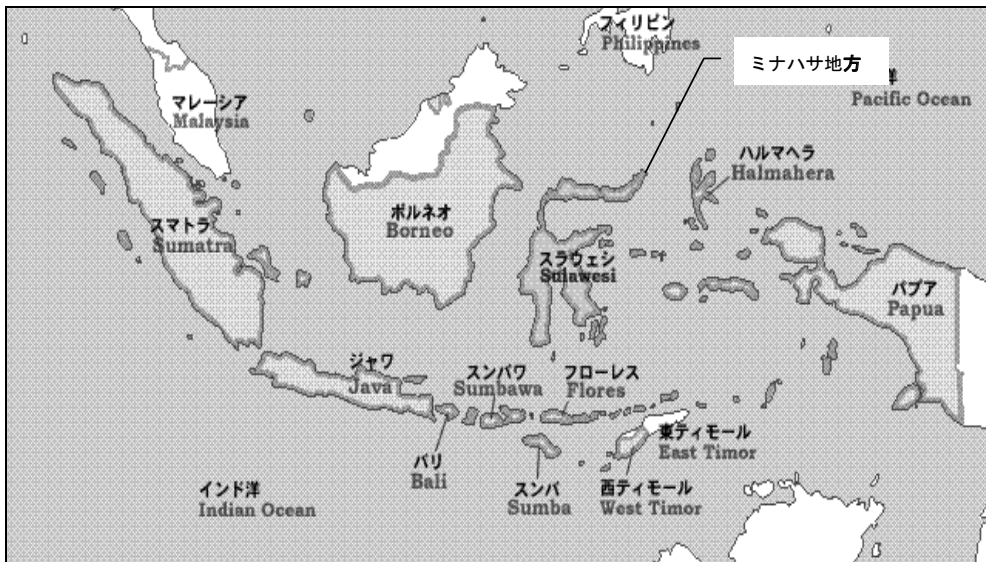


図3 インドネシア全図とミナハサ地方

注

(注1) 大洗町のインドネシア人コミュニティ成立の経緯については吹原(2007)に詳しいが、概ね以下の(1)～(3)のような過程を経ていると考えられる。

(1) 1992年に2人のスラウェシ島ミナハサ地方出身のインドネシア人女性が大洗町に来て、水産加工会社で働き始めた。

(2) 水産加工会社の要望に応じてその2人が友人・知人を呼び寄せた。

(3) 呼び寄せられた移住労働者各自が国から家族や親戚を呼び寄せるようになった。

その結果、インドネシアの一地方から大洗町への移住労働者の流入が起こった。

以上に加えて、1998年から2005年までに同町内の水産加工会社社長(当時)がスラウェシ島ミナハサ地方出身の日系インドネシア人180人を町内の20の企業に紹介した。そうした20年近くにわたるインドネシア人移住労働者の受け入れが現況の背景にある。

(注2) 予備調査時のインタビュー結果の分析は本報告には含めないが、参与観察に見られた事例と符合するような回答が多く見られた。

(注3) 詳しいテスト結果の分析は本報告には含めないが、OPIの結果と同様に長期間の滞在であっても能力が伸びない事例が多く見られた。詳細は助川、吹原(2009)を参照されたい。

(注4) 筆者両名はテスト資格を有する。なお、OPIについての詳細は牧野成一他(2001)を参照されたい。

(注5) OPIをテスト方法として採用したのは以下の6つの理由による。

(1) 学校での学習者の場合は筆記試験や筆記作業を含む聞き取り試験で言語能力を測定するのが一般的であるが、大洗町のインドネシア人移住労働者の場合は文字の習得が一樣でないことから、筆記テストがうまく行えない場合が多い。

(2) 筆記テストをローマ字化したとしても、「テスト慣れ」をしていないことから、混乱が起きやすく、時間もかかる。

(3) OPIであれば普通の会話をしているかのような雰囲気テストが実施できる。

- (4) 会話によるテストであるが、ACTFL の基準で口頭能力を10段階に数値化できる。
- (5) 30分以内で実施するため、自由時間が非常に少ない調査対象者（中には日曜日の午後しか休めない人もいる）でも協力を受けやすい。
- (6) OPI の認知度は高まっており、レベル判定結果が共通の尺度として十分に機能する。
- (注6) インタビュー調査では日本語学習動機と社会的ネットワークを中心に質問を構成した。現在、分析中で本報告に詳細を含めることはできないが、特に習得の進んだ者（中級到達者）と長期滞在でありながら初級－下に留まっている者の2グループに対してさらに詳細なインタビュー調査を行い、その結果を分析しているところである。
- (注7) 現在同町にはインドネシア語で礼拝を行う6つの教会がある。
- (注8) 協力を申し出た者全てに OPI を行っている。そのため、男性の方が多いこと、および年齢が30代に偏っていることの原因は不明である。また、約400人のコミュニティ全体の男女数と年齢データがないために、厳密にはこの100人が同地域のインドネシア人の傾向を代表しているとはいえない。
- (注9) 大学卒業者のうち女性2人がマナド国立大学の日本語専攻を卒業している。滞在期間と OPI 判定は1人が1ヶ月で初級－中、もう1人が8年目（89ヶ月）で初級－上であった。
- (注10) 100人の来日前の日本語学習経験であるが、教育機関において日本語教育を受けた者は大学で日本語を専攻した上述の2人に加え、研修生として来日した5人である。それ以外に日本人の知人から個人教授を受けた2人（夫妻）のような希少例も見られるが、大半の者は母国で販売されている廉価で内容に問題のある単語集や会話集を購入し、事前に目を通してきた程度（独学）であると思われる。

一方、来日後の日本語学習については、大洗町のインドネシア人コミュニティではこれまでに何度か日本語教室が開かれているが、そのいずれもが短期間に参加者を減らして閉講に至っている。そのほかに、近隣の水戸市やひたちなか市などで開催されるボランティア日本語教室に足を運ぶ者も存在するが、ごく少数である。

参考文献

- エレン・ナカミズ (1996) 「在日ブラジル人労働者における言語生活——社会的ネットワークと日本語使用の関連——」『日本語とポルトガル語 (1)』国立国語研究所、40-64.
- 奥島美夏 (2006) 「日本のキリスト教会とインドネシア人——制度的背景と課題——」『異文化コミュニケーション研究』18号、35-111.
- 金本節子、スシ・ウィディアンティ (2008) 「多文化共生のための日本語教育——大洗定住インドネシア人を対象とした試み——」『(茨城大学人文学部) 人文コミュニケーション学科論集』4、25-41.
- 助川泰彦、吹原 豊 (2009) 「第6章 インドネシア人労働者の日本語自然習得 茨城県 大洗町の事例から」『日本のインドネシア人社会』明石書店.
- 土岐 哲 (研究代表者) (1998) 『就労を目的として滞在する外国人の日本語習得過程と習得にかかわる要因の多角的研究』平成6年度～8年度科学研究費補助金（基盤研究（A））研究成果報告書.
- 袴田麻里 (1999) 「コ・ソ・アの自然習得——工場内作業に従事するインドネシア語話者の場合——」『南山日本語教育』6号、69-103.
- 吹原 豊 (2007) 「エスニックコミュニティの成立と発展——大洗町における定住インドネシア人共同体の事例」『地域文化研究』第5号、地域文化研究学会、21-36.
- 目黒 潮 (2005) 「茨城県大洗町における日系インドネシア人の集住化と就労構造」『異文化コミュニケーション研究』17号、49-78.
- 目黒 潮 (2009) 「第5章 日系インドネシア人の集住化と就労ネットワーク」『日本のインドネシア

人社会』明石書店.

牧野成一監修（1999）『ACTFL-OPI 試験官養成用マニュアル』アルク.

牧野成一他（2001）『ACTFL OPI 入門』アルク.

宮崎里司（2001）『外国人力士はなぜ日本語がうまいのか』日本語学研究所.

Tirtosudarmo, R. 2005. "The making of a Minahasan community in Oarai: Preliminary research on social institutions of the Indonesian migrant workers in Japan." 『異文化コミュニケーション研究』17号、105-138.

（吹原 豊 福岡女子大学国際文理学部 講師）

（助川泰彦 東北大学国際交流センター 教授）